

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	9,489,602	9,881,253	実質収支比率	4.4	2.8						
市町村名	五戸町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,166,285	9,625,682	経常収支比率	83.7	85.0						
					首都	×	歳入歳出差引	323,317	255,571	(※1)	(88.9)	(90.3)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,910	72,671	標準財政規模	6,415,314	6,485,829						
人口	22年国調(人)	18,712	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	283,407	182,900	財政力指数	0.26	0.27							
	17年国調(人)	20,138		過疎	○	単年度収支	100,507	14,651	公債費負担比率	19.5	19.6							
	増減率(%)	-7.1		山振	×	積立金	110,666	115,199	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	18,930	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	18,884		2,117	2,546	指数表選定	○	211,173	129,850	連結実質赤字比率	-	-						
	24,03,31(人)	19,173	第2次			実質単年度収支			実質公債費比率	18.0	19.7							
	うち日本人(人)	19,173		2,506	2,950					将来負担比率	81.3	95.3						
	増減率(%)	-1.3		27.0	28.2													
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	4,672	4,953													
面積(km ²)	177.82			50.3	47.4													
人口密度(人/km ²)	105																	
世帯数(世帯)	6,177																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,353,957	10,379,550							
	市区町村長	1	7,680		一般職員	127	391,414	3,082	うち公的資金	7,302,949	7,015,245							
	副市区町村長	1	6,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	128,116	366,647							
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	13	38,233	2,941	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,840		教育公務員	1	2,328	2,328	土地開発基金現在高	401,994	401,964							
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,001,861	891,195							
	議会議員	16	2,260		合計	128	393,742	3,076	減債基金	328,919	228,827							
					ラスバイレス指数(※6)		98.5	(91.0)		積立金現在高	328,919	228,827						
										その他特定目的基金	1,013,173	876,110						
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業(事業勘定)	(6)	五戸町病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(11)	八戸圏域水道企業団	(12)	八戸地域広域市町村圏事務組合	(21)	八戸圏域水道企業団	(21)	八戸圏域水道企業団	(22)	御倉石地域振興公社	
(2)	ケーブルテレビ事業	(4)	介護保険事業(保険事業勘定)			(8)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	八戸地域広域市町村圏事務組合	(13)	十和田地域広域事務組合	(23)	南部バス(株)	(23)	南部バス(株)			
		(5)	後期高齢者医療事業			(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	十和田地区環境整備事務組合	(15)	田子高原広域事務組合							
						(10)	住宅用地造成事業等特別会計	(16)	青森県市町村総合事務組合	(17)	青森県市町村職員退職手当組合							
								(18)	青森県交通災害共済組合	(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(20)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,396,258	14.7	1,396,258	23.1	普通税	1,396,258	100.0	-
地方譲与税	124,194	1.3	124,194	2.1	法定普通税	1,396,258	100.0	-
利子割交付金	3,004	0.0	3,004	0.0	市町村民税	578,889	41.5	-
配当割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	個人均等割	24,582	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0	所得割	489,112	35.0	-
地方消費税交付金	159,311	1.7	159,311	2.6	法人均等割	28,314	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,881	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	650,826	46.6	-
自動車取得税交付金	33,894	0.4	33,894	0.6	うち純固定資産税	650,245	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,174	3.5	-
地方特例交付金	2,606	0.0	2,606	0.0	市町村たばこ税	117,369	8.4	-
地方交付税	4,722,214	49.8	4,303,940	71.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,303,940	45.4	4,303,940	71.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	418,155	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,443,233	67.9	6,024,959	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,908	0.0	2,908	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	76,250	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	74,077	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	13,804	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	611,766	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	529,989	5.6	-	-	合計	1,396,258	100.0	-
財産収入	36,241	0.4	3,656	0.1				
寄附金	2,973	0.0	-	-				
繰入金	65,461	0.7	-	-				
繰越金	155,571	1.6	-	-				
諸収入	254,829	2.7	206	0.0				
地方債	1,222,500	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	372,400	3.9	-	-				
歳入合計	9,489,602	100.0	6,031,729	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.6	88.5
(%)	年	98.3	90.6
		96.7	84.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,996,120	実質収支	67,623
病院	761,689	再差引収支	31,835
下水道	258,782	加入世帯数(世帯)	3,368
簡易水道	33,983	被保険者数(人)	6,103
上水道	7,837	被保険者	93
国民健康保険	290,957	1人当り	120
その他	642,872	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	120
		保険給付費	290

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,559	1.2	-	112,559	-
総務費	1,122,510	12.2	55,043	867,832	-
民生費	2,237,745	24.4	8,421	1,300,299	-
衛生費	1,088,169	11.9	6,077	1,059,599	-
労働費	28,355	0.3	-	6	-
農林水産業費	570,759	6.2	138,821	365,426	-
商工費	80,620	0.9	11,940	53,547	-
土木費	683,557	7.5	329,173	481,779	-
消防費	331,687	3.6	27,644	313,058	-
教育費	1,469,083	16.0	637,751	772,803	-
災害復旧費	40,590	0.4	-	12,668	-
公債費	1,400,651	15.3	-	1,369,777	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,166,285	100.0	1,214,870	6,709,353	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,647,116	39.8	2,783,549	2,768,572	43.2
人件費	1,139,630	12.4	1,090,444	1,076,741	16.8
うち職員給	690,477	7.5	646,515	-	-
扶助費	1,106,835	12.1	323,328	322,054	5.0
公債費	1,400,651	15.3	1,369,777	1,369,777	21.4
元利償還金	1,400,401	15.3	1,369,527	1,369,527	21.4
内 うち元金	1,248,093	13.6	1,217,219	1,217,219	19.0
訳 うち利子	152,308	1.7	152,308	152,308	2.4
一時借入金利子	250	0.0	250	250	0.0
その他の経費	4,263,709	46.5	3,629,833	2,592,065	40.5
物件費	1,021,209	11.1	770,672	682,411	10.7
維持補修費	106,980	1.2	100,287	100,287	1.6
補助費等	1,407,804	15.4	1,337,777	1,052,266	16.4
うち一部事務組合負担金	417,364	4.6	417,335	415,941	6.5
繰入金	1,226,594	13.4	1,104,608	757,101	11.8
積立金	252,406	2.8	117,803	-	-
投資・出資金・貸付金	248,716	2.7	198,686	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,255,460	13.7	295,971	-	-
うち人件費	29,778	0.3	29,778	-	-
普通建設事業費	1,214,870	13.3	283,303	-	-
うち補助	530,380	5.8	22,737	-	-
うち単独	631,175	6.9	258,151	-	-
災害復旧事業費	40,590	0.4	12,668	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,166,285	100.0	6,709,353	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

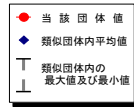
平成24年度 青森県五戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,445	9,124	321	282	61	10,358	
2 ケーブルテレビ事業	47	45	2	2	5	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,930	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,884	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	177.82	km ²	実質公債費比率	18.0	%
歳入総額	9,489,602	千円	実質公債費比率	81.3	%
歳出総額	9,166,285	千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O	
実収支	283,407	千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O	
標準財政規模	6,415,314	千円			
地方債現在高	10,353,957	千円			

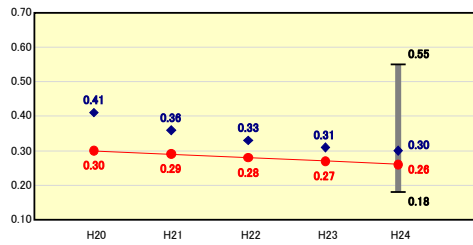


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 15/30 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

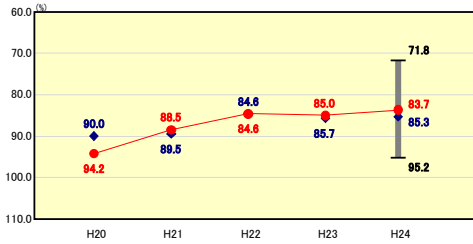


財政力指数の分析欄
 財政力指数0.26は、類似団体内では中位であり、歳入の53.7%を地方交付税(臨時財政対策債含む。)に依存している状況である。昨年度と比較し、人件費など義務的経費は減少したも、町税は景気低迷の影響を受け減収となった。今後についても、更なる歳入の見直しを行うとともに、町税の徴収率向上など歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 8/30 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

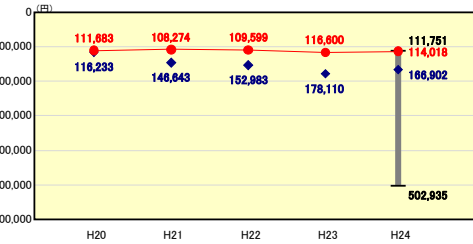


経常収支比率の分析欄
 昨年度から1.3ポイント減少、類似団体内中位を保っている。要因としては、昨年に引き続き新規採用者数の抑制による人件費の削減、公債費負担の減少による義務的経費の削減が考えられる。今後も義務的経費を少しでも抑制し、町税等の徴収率を向上させ、経常収支比率の更なる改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,018円]

類似団体内順位 3/30 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

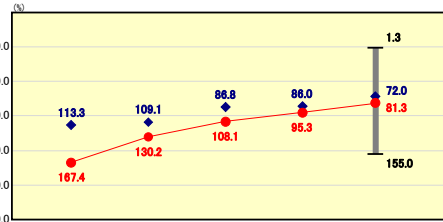


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体内平均値を52,884円下回っているのは、主に人件費の抑制が要因となっている。今後も人件費の抑制及び委託料等の見直しによる物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [81.3%]

類似団体内順位 18/30 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

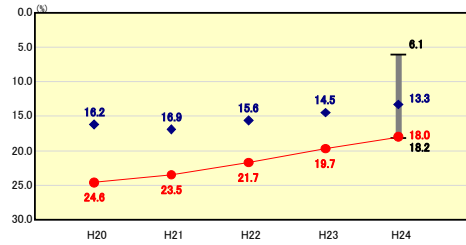


将来負担比率の分析欄
 昨年度から14.0ポイント減少し、81.3%と改善されている。要因として、地方債現在高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の増が考えられる。しかし、昨年に引き続き類似団体内平均値を上回っているため、実質公債費比率の改善目標同様、地方債の新規発行を抑制し残高の減少に努めるなど、負担比率を改善していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 29/30 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

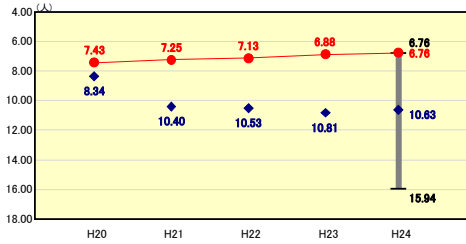


実質公債費比率の分析欄
 昨年度と比較し、標準財政規模が70,515千円の減となったものの、元利償還金が49,208千円の減少したことにより、1.5ポイント改善されたが、類似団体内平均値を4.7ポイント上回る18.0%とである。今後についても元利償還金は減少していく見込みであり、普通建設事業において起債を財源とする単独事業費の抑制を図るなどし、更なる改善を進めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]

類似団体内順位 1/30 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

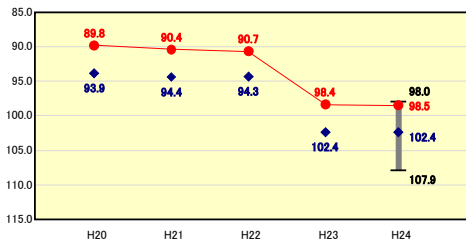


人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度から0.12人減少し、類似団体内で最も少ない6.76人となっている。当分の間、新規採用者数を抑制した結果であり、今後、業務の効率化等を図りながら職員数の適正化を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.5]

類似団体内順位 3/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国市町村平均値及び類似団体内平均値を下回る98.5である。今後も給与の適正化を図る。

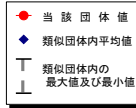
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

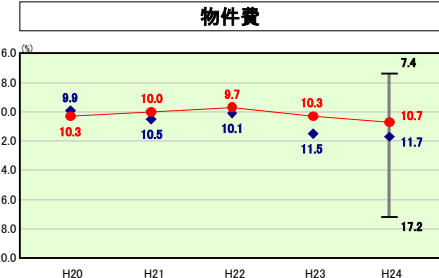
青森県五戸町

経常収支比率の分析

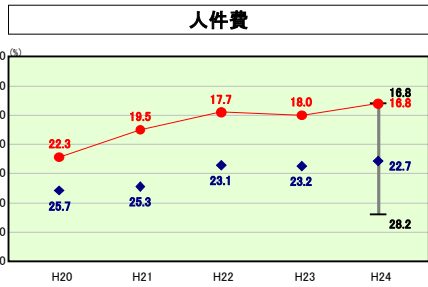
人口	18,930人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	18,884人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	177.82 km ²	実公債費比率	18.0 %
入総額	9,489,602千円	実負担比率	81.3 %
出総額	9,166,285千円		
実収支	283,407千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
標準財政規模	6,415,314千円	(年 度 毎)	H23 IV-O H24 IV-O
地方債現在高	10,353,957千円		



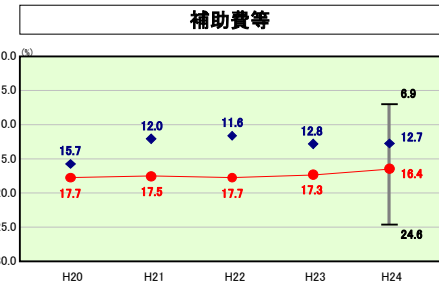
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



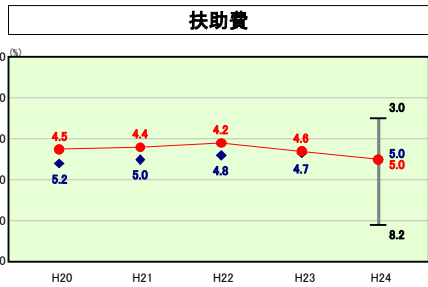
物件費の分析欄
 物件費については、昨年度から0.4ポイント増加し10.7%となっており、類似団体内平均値と比較し1.0ポイント下回っている。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



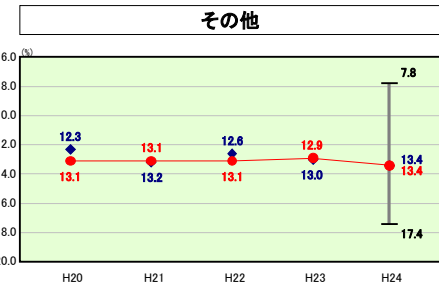
人件費の分析欄
 人件費については、昨年度から1.2ポイント減少し16.8%となったものの、類似団体内では最も少ない値である。その要因は、新規採用者数を抑制しているためである。今後については、事務事業の効率化を進めながら職員数の適正化を図り、人件費抑制に努める。



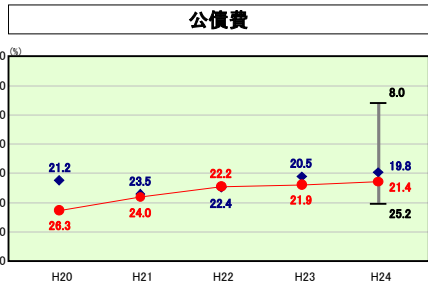
補助費等の分析欄
 補助費については、昨年度から0.9ポイント減少し16.4%となっており、類似団体内平均値を3.7ポイント上回っている。高止まりしている主な要因は、病院事業への負担金である。



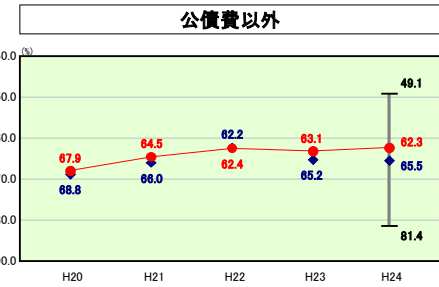
扶助費の分析欄
 扶助費については、昨年度から0.4ポイント増加し5.0%となっており、類似団体内平均と等値である。今後も更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



その他の分析欄
 その他については、昨年度から0.5ポイント増加し13.4%となっており、類似団体内平均と等値である。その要因として、経常経費充当一般財源等の繰入金減少したものの、維持補修費が増加したためである。



公債費の分析欄
 公債費については、昨年度から0.5ポイント減少し21.4%となっており、類似団体内平均値を1.6ポイント上回っている。元利償還を終えた事業等もあり、改善の傾向にあるように思われるものの、病院建設事業や公営住宅建替事業など、大規模事業による地方債の元利償還金の影響は大きく、引き続き厳しい財政運営であることには変わりない。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制及び公営企業の事業を抑制し、弾力化に努める。



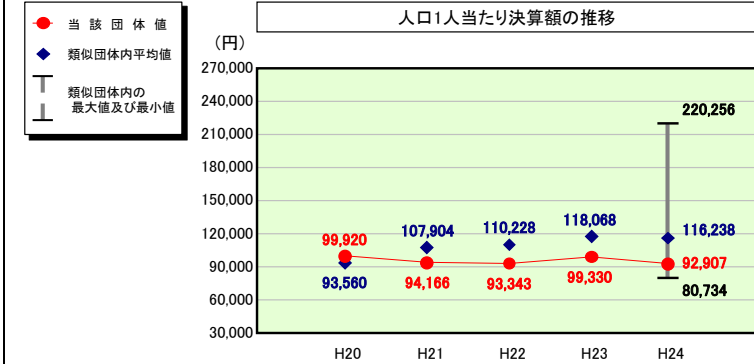
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、昨年度からは0.8ポイント減少し62.3%となっており、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。要因として、新規採用者数抑制による人件費の削減などがあげられるが、病院事業への負担金などの影響により、中位に留まっている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県五戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

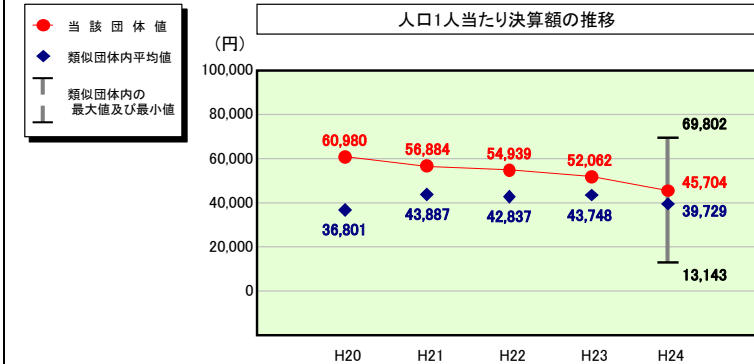
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,139,630	60,202	96,731	▲ 37.8
賃金(物件費)	50,314	2,658	8,363	▲ 68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	263,603	13,925	12,773	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	288,858	15,259	3,160	382.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,789	6,645	5,875	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,778	1,573	1,609	▲ 2.2
▲退職金	▲ 139,238	▲ 7,355	▲ 12,272	▲ 40.1
合計	1,758,734	92,907	116,238	▲ 20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	10.63	▲ 3.87
ラスパイレズ指数	98.5	102.4	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

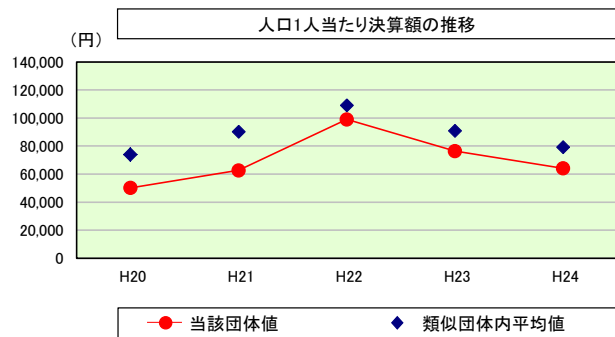


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,404,264	74,182	80,510	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	525,161	27,742	22,181	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,274	754	3,754	▲ 79.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99,935	5,279	1,926	174.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	250	13	2	550.0
▲特定財源の額	▲ 30,874	▲ 1,631	▲ 3,364	▲ 51.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,147,834	▲ 60,636	▲ 65,280	▲ 7.1
合計	865,176	45,704	39,729	15.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

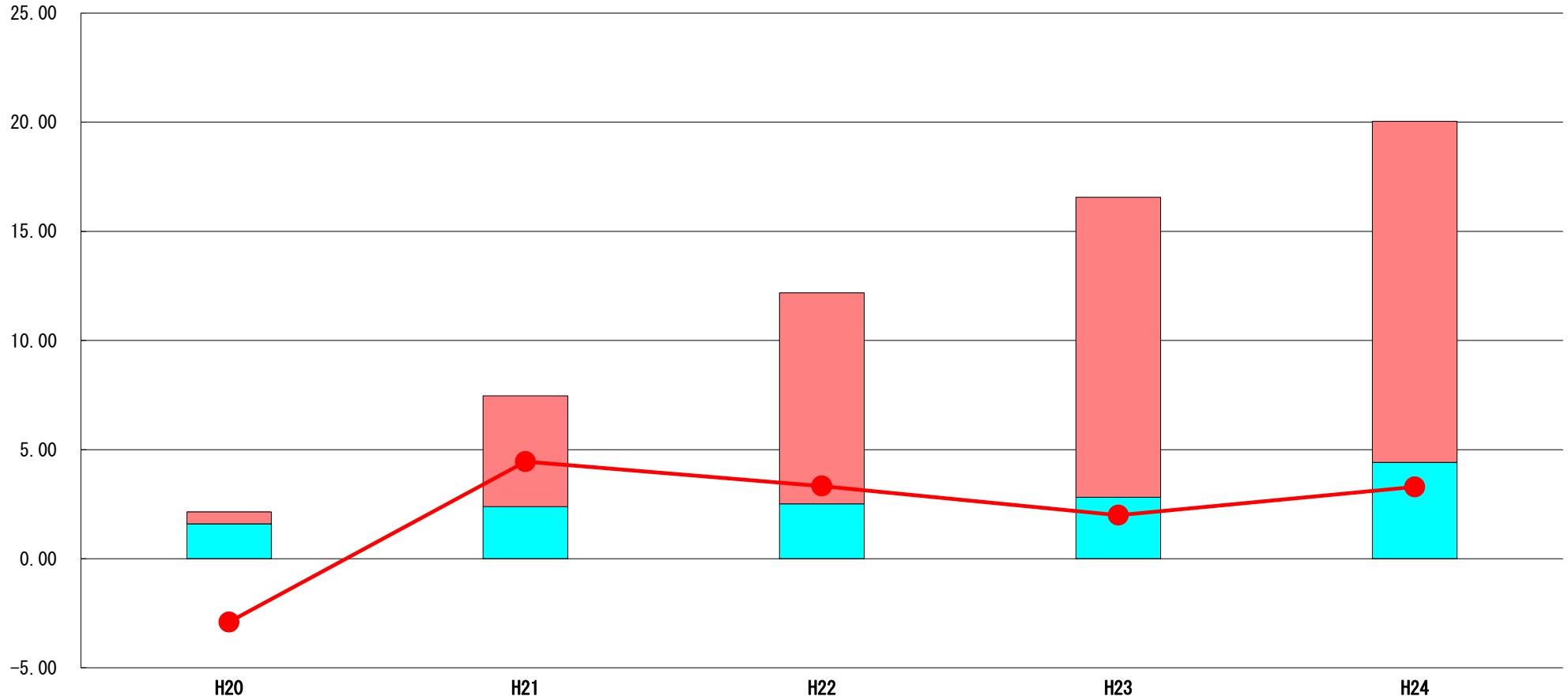
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,007,149	50,202	26.2	73,955	57.1	▲ 30.9
うち単独分	376,097	18,747	34.0	25,436	11.8	22.2
H21	1,235,839	62,634	24.8	90,174	21.9	2.9
うち単独分	736,593	37,332	99.1	56,067	120.4	▲ 21.3
H22	1,929,665	99,018	58.1	108,992	20.9	37.2
うち単独分	377,010	19,346	▲ 48.2	51,234	▲ 8.6	▲ 39.6
H23	1,466,543	76,490	▲ 22.8	90,833	▲ 16.7	▲ 6.1
うち単独分	1,190,864	62,112	221.1	47,037	▲ 8.2	229.3
H24	1,214,870	64,177	▲ 16.1	79,181	▲ 12.8	▲ 3.3
うち単独分	631,175	33,343	▲ 46.3	40,448	▲ 14.0	▲ 32.3
過去5年間平均	1,370,813	70,504	14.0	88,627	14.1	▲ 0.1
うち単独分	662,348	34,176	51.9	44,044	20.3	31.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

青森県五戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.55	5.07	9.66	13.74	15.62
 実質収支額		1.60	2.39	2.52	2.82	4.42
 実質単年度収支		▲ 2.90	4.45	3.33	2.00	3.29

分析欄

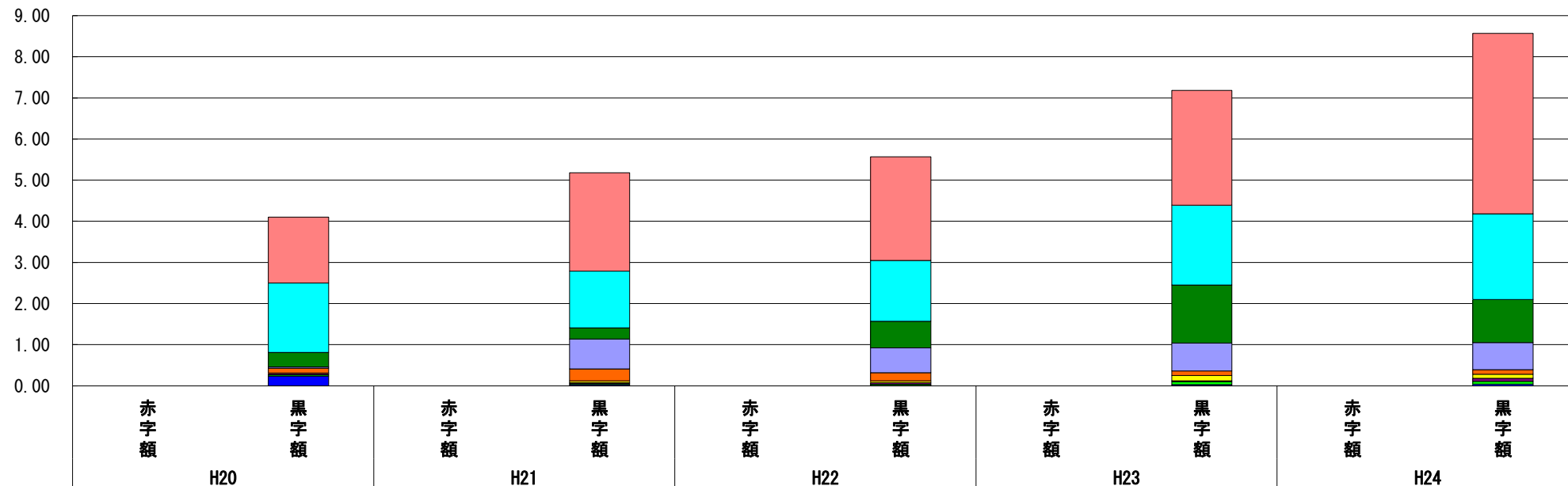
財政調整基金残高が標準財政規模比で1.88ポイント増加しているのは、平成24年度において約1億1,000万円積み立てをすることができたためである。
 実質収支額が標準財政規模比で1.6ポイント増加しているのは、平成23年度に比べ実質収支額が約1億円多かったためである。
 実質単年度収支額が標準財政規模比で1.29ポイント増加しているのは、平成23年度に比べ実質単年度収支額が約8,500万円多かったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県五戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.60	2.39	2.52	2.79	4.39
介護保険事業（保険事業勘定）		1.69	1.38	1.48	1.94	2.08
国民健康保険事業（事業勘定）		0.35	0.27	0.65	1.41	1.05
住宅用地造成事業等特別会計		0.03	0.73	0.60	0.68	0.66
下水道事業特別会計		0.12	0.29	0.20	0.11	0.11
簡易水道事業特別会計		0.01	0.04	0.04	0.13	0.10
後期高齢者医療事業		0.03	0.03	0.04	0.02	0.07
農業集落排水処理施設事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.03	0.01	0.03	0.04

分析欄

H23年度と同様、実質収支額は黒字となり、資金剰余額は増となっている。
 また連結決算における実質収支額も黒字となっており、連結実質収支比率はH23年度に比べ1.39%増となっている。
 今後についても、資金不足額が発生しないよう経営改善を図っていく。

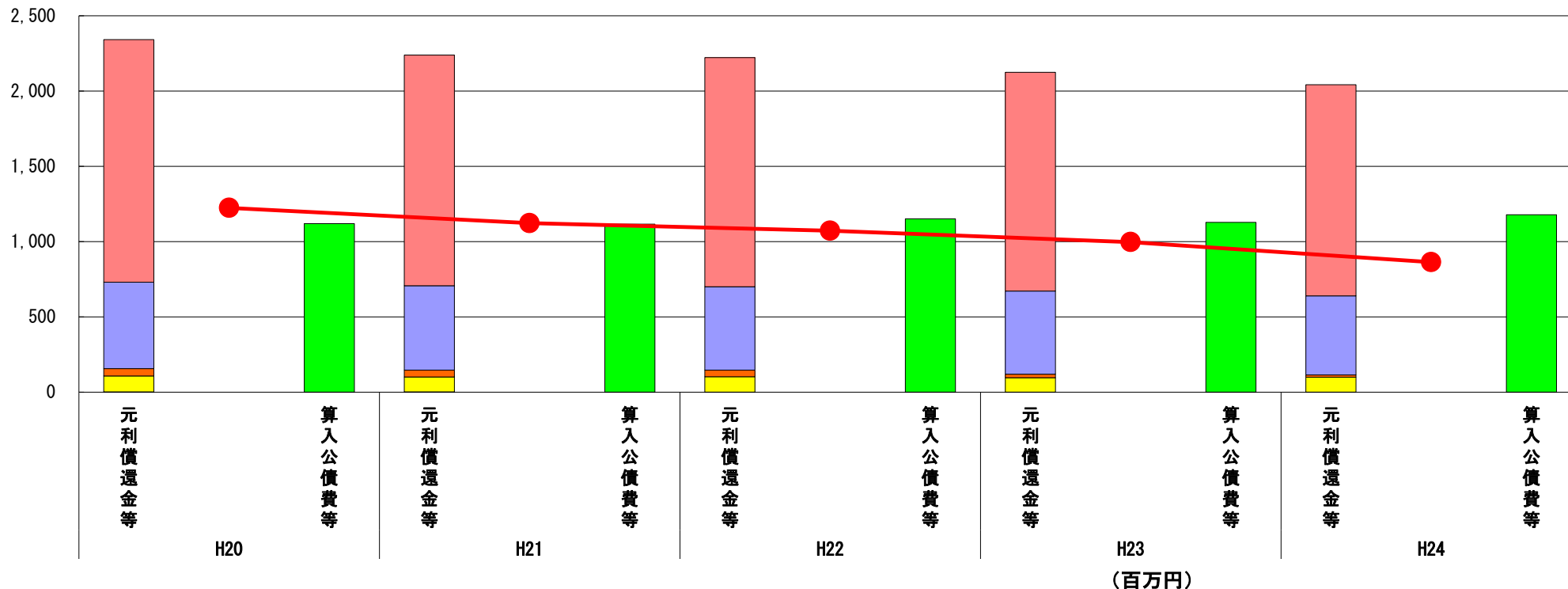
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県五戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,612	1,531	1,523	1,454	1,404
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		575	562	554	552	525
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	45	44	24	14
	債務負担行為に基づく支出額		107	100	102	96	100
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,119	1,116	1,151	1,129	1,179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,224	1,123	1,072	997	864

分析欄

実質公債費比率は、早期健全化基準25%に対し、18.0%となっており、H23年度と比較し1.7%改善している。

改善の要因として、H23年度と比較し、標準財政規模は70,515千円減となっているが、元利償還金も31,466千円減となったことがあげられる。

今後、元利金の償還額が減少するため、実質公債費比率は減少する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

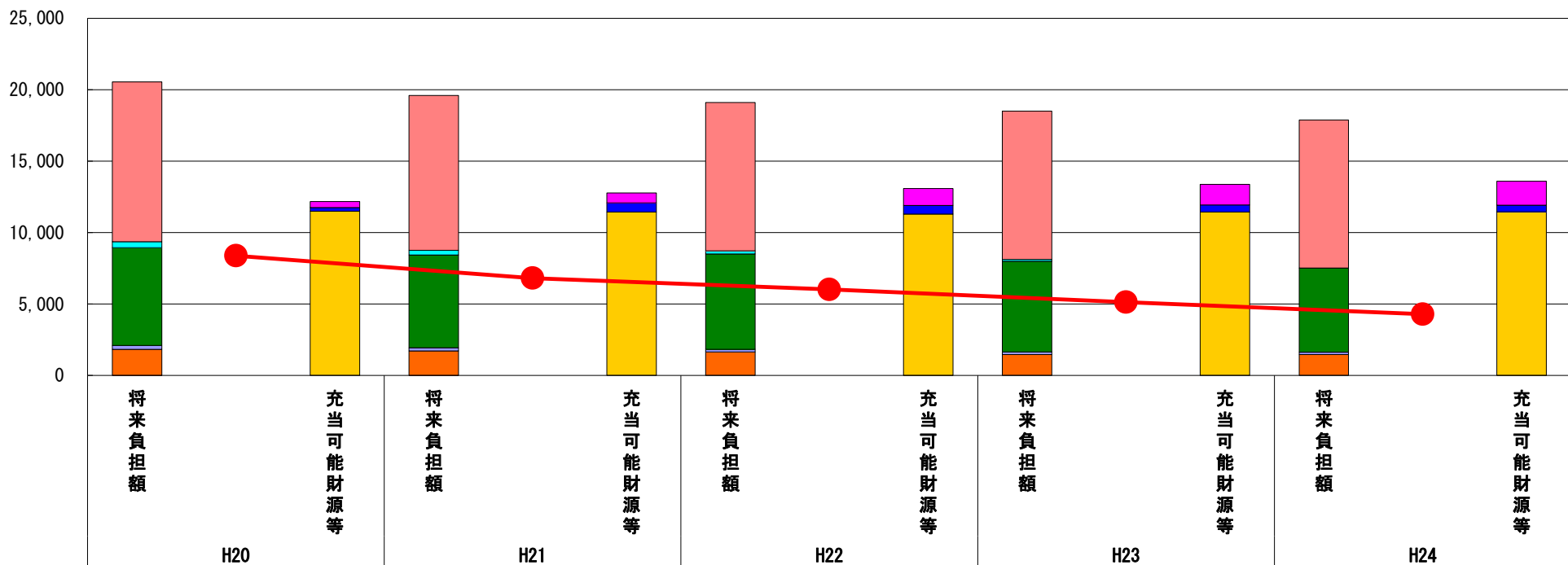
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県五戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,194	10,826	10,368	10,387	10,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		421	323	221	113	-
	公営企業債等繰入見込額		6,827	6,505	6,683	6,346	5,886
	組合等負担等見込額		289	220	174	182	164
	退職手当負担見込額		1,821	1,713	1,651	1,471	1,470
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		419	700	1,185	1,439	1,674
	充当可能特定歳入		252	634	591	495	451
	基準財政需要額算入見込額		11,497	11,437	11,303	11,434	11,466
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,384	6,815	6,017	5,130	4,286

分析欄

将来負担比率は、早期健全化基準350%に対し81.3%であり、H23年度と比較し14.0%改善されている。

その要因として、公営企業債等繰入見込額の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、退職手当負担見込額の減及び充当可能基金が増となっているためである。

今後も地方債現在高の負担見込額が減少していき、将来負担比率が下がっていく見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。